

ぼらのまち福山



市議会だより



9月定例会

2009年(平成21年)11月1日

No.31

決議(要旨).....	2
質問および答弁の要旨....	2~7
企業会計決算審査.....	7
常任委員会の視察報告.....	8

まなびの館ローズコム(霞町)前を走る循環バス“まわローズ”

平成21年9月定例会



平成21年第5回定例会は、9月2日から9月18日までの会期17日間で開かれました。

総額32億2,560万円の一般会計補正予算案や保育所条例の一部改正案など21議案が提出され、企業会計決算認定については特別委員会を設置し閉会中に審査することとし、工事請負契約案の否決1件を除き、そのほかの議案については、いずれも原案どおり可決しました。

また、決議案1件を可決したほか、教育委員会委員の任命について同意しました。

定例会では、各会派の議員など7人が議案や市政全般について質問しました。その概要は、次のとおりです。

問 歳入で、市税の決算額が過去最大となった要因および歳出での義務的・投資的経費の減少の要因。また、財政指標が改善した要因は。20年度の決算見込みを踏まえ、本市の財政状況について、将来をどのように推測、分析するのか。

平成20年度普通会計決算見込み (水曜会)

質問および答弁(要旨)

サンピア福山の取得に関する決議(要旨)

広島厚生年金健康福祉センターサンピア福山は、国において、年金・健康保険福祉施設の抜本的見直しのため、施設の売却・廃止を進めることで合意された。

これを受け、本市議会は2005年(平成17年)9月に、存続を求める意見書を国会および関係省庁に提出した。

その後、本市に対して当該施設の取得意向の確認があったが、財政的負担が大き過ぎるなどの理由で当該施設の取得を一たん断念した経緯がある。こうした中、本年9月29日に一般競争入札に付すとの公告があり、最低売却価格が12億円と、当初本市が想定していた額を大幅に下回る額が提示された。

また、福山市自治会連合会、福山商工会議所、連合広島福山地域協議会から、取得を求める要望書が相次いで市長並びに市議会議長に提出されているところでもあり、本市の都市将来像を見据えた場合、本市がサンピア福山を取得し、広く市民などの意見も聞く中で、緑町公園と一体的な公共施設として整備を行うよう要望する。

※詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

決議案を可決しましたが、9月29日の一般競争入札で福山市は落札することができませんでした。

答

歳入のうち市税については、個人市民税での三位一体改革による税源移譲の影響の通年化、また、固定資産税および都市計画税での家屋の新増築や償却資産の増加などが主な要因と受け止めている。歳出では、義務的経費の人員費が減少、投資的経費で大規模な基盤整備が終了したことなどで大幅な減少となった。財政指標は、経常収支比率は減収補てん債や普通交税率は継続的な公債費削減の取り組み効果などで改善した。今後は、

財政環境は厳しさを増し、各財政指標も悪化することが懸念されるが、健全で安定した財政運営に努めていく。

◆関連質問

- ・2008年度普通会計決算見込みと将来見通し(市民連合)
- ・法人市民税について(新政クラブ)

民主党マニフェストへの対応 (明政会)

問

公共事業については、不要不急の事業、効果の乏しい事業は凍結・削減がうたわれている。本市では鞆港の埋め立て架橋が対象となる可能性がある。この度「鞆地区まちづくり整備方針」を策定し、地域住民に説明会を開き理解を求めたところであるが、民主党政権に対する本市の今後の取り組み方針は。

答

埋め立て架橋事業は、鞆地区が抱えるさまざまな課題を抜本的に改善するものとして欠くことのできない事業であり、大多数の住民が待ち望まれているものである。このことから、凍結・廃止

の対象となるとは考えていない。また、こうした地域住民が長きにわたり望まれている事業を進めることは、まさに「地域主権の確立」につながるものである。

◆関連質問

- ・衆議院総選挙の結果に対する市長の思いは (水曜会)
- ・民主党マニフェストの地方財政などへの影響は (公明党)
- ・歴史的政権交代に対する市長の感想は (市民連合)
- ・政権交代について (新政クラブ)

合併後のまちづくりについて (市民連合)

問 本市は、新市、内海、沼隈、神辺町と合併し、市民センター機能の拡充や地域振興課の設置など行政体制の整備を図ってきたが、この間の検証や将来のまちづくりを展望する時期を迎えているのではないか。合併設計画の進捗や財政効果などは。

答 2003年度から2009年度までの合併設計画の計画事

業費に対する予算化率は78・5%で、町別では70%弱から90%程度となっている。事業数は4町合計189事業で、完了および実施中が148事業で事業化率は78・3%である。合併以降、行政体制の整備に伴う経費節減や、合併特例債の活用など一定の財政効果があつたと考える。今後とも、住民の自主的・自立的な活動を基本に、創意工夫と積極的な住民参加によるまちづくりを進める。



合併設計画で新築された神辺保育所

公務労働拡大の成果は (明公会)

問 福山市職労は「行財政改革」のもとで進行している住民サービスの切り捨てや自治体職員の人員削減、低コストのみを目的化した民営化・民間委託

に対抗するため、自らの仕事を見直す「公務労働拡大」の取り組みをスタートさせた」と述べている。この考えは行財政改革に逆行するとも考えられるが、公務労働拡大が行財政改革を上回る成果を上げているのか。

答 公務労働拡大は、業務を検証し市民ニーズに応える行政サービスを作り上げるものである。市民との協働で行った「道三川のせんだ作業」「弁天島不法投棄クリーン作戦」「ばら祭ごみ分別隊」などは、集中改革プランの重要な柱の一つである「協働のまちづくり」の分野においても、地域住民や各種団体からも高い評価をいただいております。行財政改革の推進に十分な成果を上げている。

経済危機対策への取り組みは (公明党)

問 本市がこれまで取り組んだ経済危機対策について、補正予算額、当初予算額など措置された予算規模はそれぞれいくらか。

答 前年度では、1月の補正予

算で市独自の対応で約3億円、また3月に生活対策臨時交付金事業や定額給付金交付事業など約86億円を対応。今年度では、当初予算で緊急雇用創出事業として約1億5000万円、6月の補正予算で経済危機対策臨時交付金事業を中心に約13億6000万円。9月補正予算でも経済危機対策臨時交付金事業など約27億8000万円を計上し、全体ではこれまで5回の予算対応で約131億9000万円である。

◆関連質問

- ・公共工事の前倒し発注など景気対策とその効果について (市民連合)
- ・産業振興について (新政クラブ)
- ・中小業者の仕事確保のための制度の創設を求める (日本共産党)

中央図書館について (公明党)

問 開館から1年が経過したが①今日までの利用および図書書の貸し出し状況②司書の配置

状況③今後の蔵書計画④全国の公立および私立図書館や大学の図書館などのネットワーキ化への取り組みは。



中央図書館受付カウンター

答

①本年6月末までの1年間の入館者数は79万7000人、貸し出し冊数は116万6000冊。②中央図書館35、東部14、松永10、神辺10、北部9、沼隈6、新市6、合計90人の司書を配置。③開館時38万冊で5年後に45万冊をめざしている。④県内の公立図書館とは来いぶらりネットひろしまに加入し蔵書検索や相互貸借を、県内の大学図書館とは相互協力を関する協定による相互貸借を、県外の大学図書館や国立国会図書館からも図書への借り受けなどを行っている。

外郭団体への天下りは(明政会)

問

民主党を中心とする新政権も公務員の天下りの禁止をうたっているが、市職員の外郭団体への天下りについても市民からさまざまな批判がある。その実態は適材適所となっているのか。また今後の退職職員の再任用に関する基本的な考え方は。

答

本市では、退職職員の専門的な知識やノウハウを外郭団体が必要とする場合に、そのような人材を外郭団体で採用する事例はあるが、いわゆる官僚の天下りとはその性格をまったく異にするものである。また、退職職員の再任用は、行政の継続性を確保し、公務の能率的運営においても必要であり、今後とも、地方公務員法に規定された再任用制度の趣旨に沿って、計画的な任用を行いたい。

小中学校の小規模化の実態は(新政クラブ)

問

少子化により児童生徒数が減少し、学校の小規模化に

拍車がかかっている。小規模校の増加は学習集団としての機能や部活動の選択など、学校運営上でさまざまな課題が生じる。また、学校は地域のコミュニティの中心であり、その存立や再編は大きな問題を派生する。本市の小規模校の実態と今後の見通しは。

答

県は、小学校では複式学級、中学校では1学年1クラスの学年のある学校を小規模校と定めている。本市の実態は、小学校6、中学校8の計14校で、10年後は小学校7、中学校7の計14校で変動はないと予測している。小規模校には学校行事や部活動等が成立しにくくなるなど課題もあれば、きめ細かい指導が行いやすいなどの利点もあり、総合的に勘案して地域と十分連携を図っていく。

公共工事における資材調達(水曜会)

問

本市の緊急経済対策では、地元企業の支援措置のために、市内企業の受注機会確保を基本としているが、他市では、市内に本店を有しない業者からの土木・建築資材の購入についても行わない市があると仄聞するが、考えは。

答

土木・建築資材の購入は、本市の特約事項で「極力市内に本店を有する者に発注する」としており、今日の厳しい経済状況を踏まえ、請負人に対し、この特約事項の一層の周知徹底を図っていく。

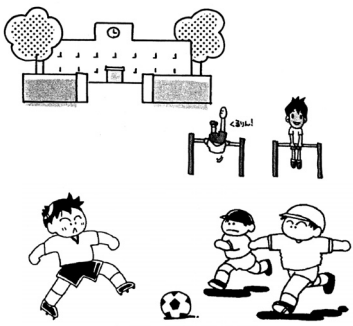
教育行政について(水曜会)

問

全国学力調査について、小学校6年生、中学校3年生を対象に実施した調査の分析結果に対する本市の考えは。

答

全国学力調査で、小学校は国語A・B、算数Aは県平均を上回っているが、算数Bは下回っている。中学校では、国語A・B、



数学A・Bとも県平均を下回っている。今年度からの中学校学力向上対策事業により、学習指導の内容や方法について実践的な研究をより進め、その成果を各校へ普及していく。今後とも、公立学校教育の信頼確立に向けて全力で取り組んでいく。



中学校の授業風景

◇関連質問

- ・歴史教育について (明政会)
- ・教職員の多忙化解消と健康管理 (市民連合)
- ・教員免許更新制について (新政クラブ)
- ・教職員の健康管理、高校授業料無償化、児童館建設について (日本共産党)

策 新型インフルエンザ対策 (水曜会)

問 本市における新型インフルエンザ患者の推計と、受け入れ医療機関の問題など対応策は。

答 国が示した新型インフルエンザの流行シナリオを基にした推計では、全体で人口の20%、約9万人が発症し、そのうち1・5%の約1400人が入院を要する状態となり、ピーク時には約170人が入院する見込みである。

現在では、全ての一般医療機関で診療を行う。原則は自宅療養となるが、入院は一般医療機関でも受け入れる。重症患者などの入院は、病床や人工呼吸器の確保などを含め、医療提供の体制確保についても、医師会や医療機関などと協議を行っていく。

◇関連質問

- ・対策と休校・学級閉鎖などの情報発信の取り組みは (明政会)
- ・対策の周知徹底と感染拡大防止策について (公明党)
- ・対策の周知徹底と大流行に備えた対応は (市民連合)
- ・感染拡大と重症化を防ぐ対策の確立を求める (日本共産党)

源 芦田川河口堰の代替水 (明政会)

問 河口堰は日量6〜7万トンの工業用水を取水しており、代替水源がない限り開放は不可能と答弁されている。しかし、高屋川浄化施設では日量4万トンの表流水を浄化して高屋川に再放流しているが、放水口にはアユが戻るほどきれいで、工業用水としての利用も可能な水質ということである。この水を隣接する中津原浄水場に導水し、河口堰工業用水の代替としてはどうか。



工業用水を取水する河口堰

答 高屋川浄化施設は、水質悪化の原因の一つとなっている高屋川のリンを90%除去して、その浄

化水を下流に流し、芦田川を浄化する目的で建設されたもので、工業用水への転用はできないと国土交通省から聞いている。河口堰の管理者は国土交通省だが、本市としては工業用水の水源確保には河口堰が必要であり、開放は困難と考えている。

◇関連質問

- ・芦田川の水質浄化策について (市民連合)

策 南蔵王町・引野町の浸水防止策について (日本共産党)

問 度重なる道路冠水、事業所フロアへの浸水などの大雨被害に、市政に対する不信感を募らせた怒りの声を多く聞く。もともと、本市は海面より低い土地であり、強制排水の必要もある。手城川水系総合治水計画が実施中だが、完了しても時間55ミリの降雨があった場合、浸水範囲は3分の1しか縮小されない。計画実施の前倒しと、さらなる事業計画を求める。

答 河川管理者の県において、雨水貯留機能を高める春日池の改

修や、河道改修として手城川川底の2メートル掘り下げを予定。また今年度、JR山陽本線から南蔵王町までの浚渫・清掃工事を実施され、来年度以降も必要な箇所浚渫工事等が実施されると聞いている。

◇関連質問

- ・災害対策について (明政会)
- ・防災体制について (公明党)



2008年の道路冠水被害

低所得者層に対する資格証明書発行の考え方は (市民連合)

問 私たちはこれまで、資格証明書のあり方について、被保険者の医療確保の観点から、生活保護世帯との整合性を勘案

し、鋭意検討することを求めてきたが、10月の被保険者証の一斉更新を迎え、低所得者に対する資格証明書発行の考え方は。

答

これまで保険税の7割軽減世帯および18歳以下の子どもについて適用除外とする見直しを行ったが、低所得者層に対して一層の配慮が必要であるとの判断から、保険税の法定軽減世帯で、5割軽減、2割軽減世帯についても、本年10月1日の被保険者証の一斉更新時から新たに適用除外とし、資格証明書に替えて短期被保険者証を交付する。

◇関連質問

- ・資格証明書の発行のとりやめと医療費一部負担金の減免制度の拡充を (日本共産党)

孤立死防止への取り組みは (新政クラブ)

問 高齢化や核家族化による単身生活の一般化や地域コミュニティの薄まりなどの要因もあり、孤立死の増加が社会問題化している。孤立死防止は

行政の取り組みとして限界があるが、安心して暮らせる地域づくりをする上でも重要な課題である。本市の考えは。

答

孤立死の防止対策や早期発見に向けて、民生委員の「一人暮らし高齢者の巡回相談」や、住民相互の助け合いを基本とした「小地域ネットワーク事業」などで安否確認をしている。また、地域包括支援センターも実態把握と在宅支援をしている。今後も、地域住民が主体となった、一人でも安心して暮らせるコミュニティづくりに取り組む。

鞆の世界遺産登録について (無所属)

問

鞆は、世界遺産になる可能性が高いと世界遺産を審査するイコモスの委員も言われている。「鞆地区まちづくり整備方針」に世界遺産登録や歴史まちづくり法について記載がない。文化庁に世界遺産登録申請しない理由は、埋め立て架橋ができなくなるという点ではないか。

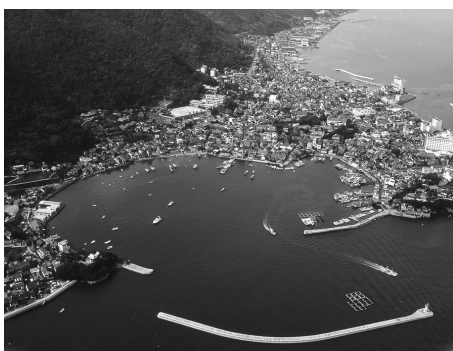
答

これまでに日本イコモス国

内委員会が、世界遺産登録の可能性について示唆しているが、地元住民が望まれている中で、軽々に鞆のまちを登録することに向けて取り組むことは考えていない。住民の皆さまと共に策定する「鞆地区まちづくり整備方針」に基づき、住民の暮らしを基底に置いた総合的なまちづくりに取り組み、中でも埋め立て架橋事業の実現に向け、あらゆる努力を尽くす。

◇関連質問

- ・鞆埋め立て架橋計画の白紙撤回を (日本共産党)



歴史的港湾施設が残る鞆港

中学校給食の実施を強く求める (日本共産党)

問

2008年改正された

芦田町のほ場整備につ
いて
(無所属)

◆関連質問
・学校給食について (明政会)

答 中学校給食については困難な課題があり、現行のミルク給食を継続していく。中学校に給食室を造る場合の経費は、新築の場合には2分の1、改築の場合は3分の1の国庫補助があるが、さらに整備に伴う人的体制などの経費もかかり、総合的に多額の経費が必要になると考える。

学校給食法は、給食の中心的役割を栄養改善から「食育」に移しており、また、本市の食育推進計画は、現状と課題、計画を明らかにしている。中学校給食は、思春期の子どもの食育を充実させる上で、有効かつ必要不可欠ではないか。全国の国公立中学校の75・4%で給食を実施しており、中学校で自校方式による完全給食の実施を強く求める。また、自校方式で給食施設を造るのに、見積もりほどの程度なのか。

平成20年度企業会計決算を審査

20年度の病院事業および水道事業・工業用水道事業の決算を審査するために、企業会計決算特別委員会(委員21人)を設置しました。

委員会では、9月24・25・28日の3日間で書類審査や質疑応答を行い、各事業会計の予算執行について慎重に審査をしました。

9月28日、それぞれの事業会計について、討論、採決をしたところ、決算特別委員会としてそれぞれの決算を認定することに決定しました。

この結果は、11月9日の臨時会で委員長報告をします。

問 芦田町の同道地区は非補助事業ほ場整備として県から事業認可を受けているが、認可区域内に1995年の時点で産業廃棄物が捨てられていたことは、近隣の方の証言と写真および申請の測量図面においても明らかで、ほ場整備するとは考えられず、虚偽の申請ではないか。

答 この事業は、福山市土地改良区が事業主体となつて、2004年に県から事業認可を受け、現在、事業完成に向け換地業務などを行っている。事業着手時に土地が埋め立てられていたのは事実だが、整地工事で産業廃棄物の存在は確認していない。埋め立てされた土地を事業区域に編入することは違法ではなく、ほ場整備完成後は事業目的に沿った土地利用が図られるよう指導していく。

11月臨時会・12月定例会の開催予定

11/ 9(月)	本会議 (市長提案説明など) 決算特別委員会 (書類審査)
10(火)	決算特別委員会 (書類審査)
11(水)	決算特別委員会 (質疑)
12(木)	決算特別委員会 (質疑)
13(金)	決算特別委員会 (質疑・討論・表決)
19(木)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
30(月)	本会議 (市長提案説明など)
12/ 7(月)	本会議 (代表質疑)
8(火)	本会議 (代表質疑)
9(水)	本会議 (代表質疑)
10(木)	本会議 (一般質問など)
11(金)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
14(月)	予算特別委員会
15(火)	予算特別委員会
18(金)	議会運営委員会 本会議 (委員長報告など)

○本会議・委員会とも午前10時から開会予定です。
(ただし、12月18日の本会議は午後1時から)
○詳しくは、議会事務局 ☎084-928-1136までお問い合わせください。

虚礼廃止にご理解を!!

政治家は、日頃からお世話になった人でもお歳暮やお中元を贈ることは禁止されています。

また、年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すことも禁止されています。

皆さまのご理解をお願いします。

◆総務委員会(7月21～23日)

栃木県宇都宮市…住民参加型市場公募債、宇都宮配偶者暴力対策基本計画
 神奈川県厚木市…セーフコミュニティの取り組み
 静岡県浜松市…債権管理条例、ワンストップサービス(写真)



近年、生活の安心・安全の問題に、市民の関心が高まっている中、厚木市では市民との協働でW H O (世界保健機関) が推進する「セーフコミュニティ」事業に取り組んでいました。この事業は、住民の健康や安全をめぐる課題がより深刻かつ複雑多様化する中、地域の絆の再生と、行政と市民の協働による安心・安全のまちづくりをめざすものであり、本市における協働のまちづくり事業の参考になる事業でした。

常任委員会の視察報告

◆民生福祉委員会(7月21～23日)

新潟県新潟市…新潟市総合保健医療センター
 新潟県柏崎市…災害時における相談支援活動、元気館(写真)
 神奈川県川崎市…特別養護老人ホーム整備促進プラン



新潟市は、移転に伴う旧市民病院の庁舎を改造して、保健所と併せて救急診療センターと口腔保健福祉センターを一体的に整備。最新の医療機器を導入して医療体制を確保し、休日夜間を問わず応急処置など外来診療を行っていました。柏崎市では、地震被災時の要援護者支援について、安否確認やニーズの把握などの災害の実態とその対応を学び、その取り組みは現在も続いています。川崎市は、老人ホームなどを中学校区単位で整備し、住み慣れた地域で生活できるように計画的な整備を進めていました。

◆文教経済委員会(7月22～24日)

神奈川県川崎市…太陽光発電等の普及啓発活動
 愛知県豊田市…とよた子どもの権利相談室(写真)
 兵庫県神戸市…こっぺ学びの支援センターと特別支援教育



本市に建設が予定されているメガソーラー発電(大規模な太陽光発電)について、計画が進んでいる川崎市を視察しました。豊田市では、家族や学校にも相談できない悩みなどを、子どもの権利擁護委員や相談員が協力して解決してくれる子どもの権利相談室を視察しました。また、こっぺ学びの支援センターでは、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)などを対象に、保護者からの相談に対して、学校だけでなく医師・医療機関とも連携した相談と支援の体制づくりをされていました。

◆建設水道委員会(7月27～29日)

茨城県土浦市…まちづくり活性化バス運行支援事業(写真)
 東京都日野市…入札制度(総合評価方式)について
 長野県松本市…自転車にやさしい街づくり

日野市では近年、公共投資の減少により価格競争が激化し、極端な低価格での入札が見られるようになりました。このことは、工事の品質低下をもたらし、ひいては市民生活や補修、修繕費の増加により財政面での影響が懸念されることとなりました。そこで、市が建設業者の技術力を適切に審査し、価格と品質が総合的に優れた調達を実現するため総合評価方式を導入されていました。業者の環境への取り組みや地域貢献も評価項目に盛り込まれており、刮目に値すると感じました。



編集後記

歴史の新しいページが開かれました。市民一人ひとりが大切にされる前向きな一歩を踏み出すときです。9月議会を皆さまにお知らせする市議会だよりですが、限られた字数に原稿を要約することにも悪戦苦闘です。

平和を守り育てること、仕事を探している、医者にかかれない、安心の中で老後を過ごしたいなど、相談、要望が日々寄せられ、さまざまな力を結んで一歩一歩進んでいます。今後とも議会のこと、暮らしのことなど、皆さまの声を市議会に届けてください。

(式部)

【ホームページアドレス】
<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】
gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp